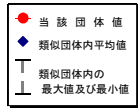


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

兵庫県尼崎市

人口	463,940	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	453,032	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	50.72	km ²	実収公債費比率	13.8	%
歳入総額	202,608,441	千円	将来負担比率	122.5	%
歳出総額	202,072,289	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実収収支	252,322	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	99,052,900	千円			
地方債現在高	260,094,354	千円			

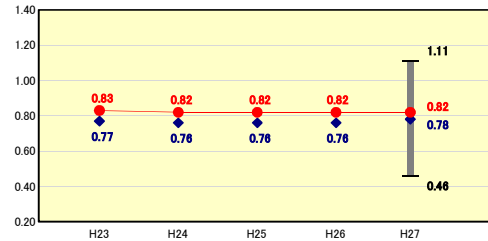


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 **[0.82]**

類似団体内順位 17/45 全国平均 0.50 兵庫県平均 0.61



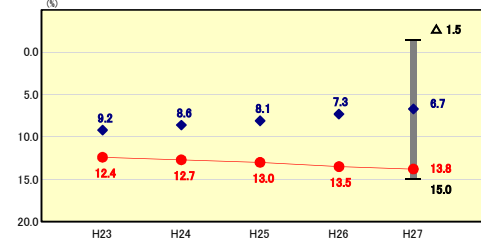
財政力指数の分析値

前年度と同水準であるが、社会保障関係費や公債費が高い水準で推移しており、収支面では今後もなお厳しい状況が見込まれることから、より一層の税源の涵養に向けて取り組んでいく。

公債費負担の状況

実収公債費比率 **[13.8%]**

類似団体内順位 42/45 全国平均 7.4 兵庫県平均 8.4



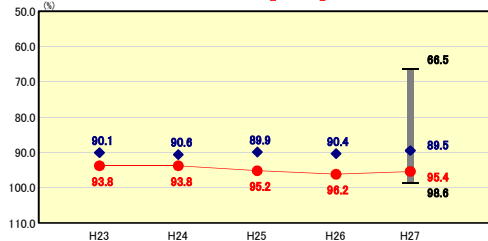
実収公債費比率の分析値

土地開発公社経営健全化に伴う市債や、収支不足のために発行した市債の償還が本格化を迎えていることなどにより、前年度から0.3ポイントの悪化となった。今後も、学校環境の充実などに対応するための学校施設耐震化事業などに伴う市債発行などにより、公債費は高い水準で推移する一方で市債償還が進むため、平成29年度以降はゆるやかに下降していくものと見込まれる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[95.4%]**

類似団体内順位 42/45 全国平均 90.0 兵庫県平均 91.7



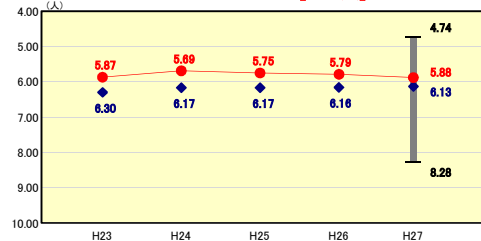
経常収支比率の分析値

地方消費税交付金等の経常一般財源が増加したこと等により、前年度から0.8ポイントの改善となった。しかしながら、全国平均等と比較すると依然として極めて硬化化した財政構造になっており、今後も、扶助費をはじめとする社会保障関係費や公債費は高い水準で推移することが予測されることから、構造改善に向けた取組みをさらに推し進めることにより身の丈に合った財政運営を行い、引き続き数値の改善に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[5.88人]**

類似団体内順位 14/45 全国平均 6.96 兵庫県平均 6.79



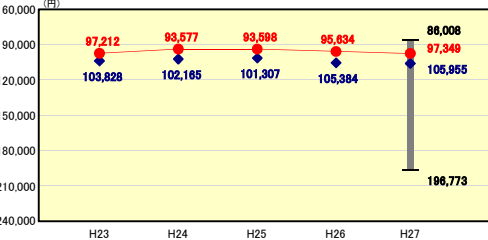
人口千人当たり職員数の分析値

概ね同水準で推移しており、平成19年度から類似団体平均より少なくなっている。平成20年度から5年間を計画期間とした『“あまがさき”行財政構造改革推進プラン』において職員定数の削減に取り組んできた。また、平成25年度から10年間を計画期間とする『あまがさき「未来へつなぐ」プロジェクト』において、今後も、事務事業の見直しを行うとともに、地域団体や民間事業者など多様なサービスの提供主体の活用等を図ることで、定員の適正な管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[97,349円]**

類似団体内順位 12/45 全国平均 121,920 兵庫県平均 115,544



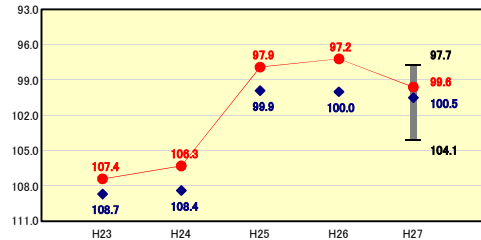
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

全国平均、兵庫県平均よりも低額となっていることに加え、類似団体との比較においても下回ることとなった。これまでも職員定数削減や給与等の抑制を行ってきたことによるものである。今後も引き続き職員定数及び給与水準の適正化に努めるとともに、事務事業の見直しや積極的なアウトソーシングなどによる執行体制の見直しを行っていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレズ指数 **[99.6]**

類似団体内順位 10/45 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析値

これまでの職員給与適正化の計画的な実施や職員給与の削減措置により、近年の本市のラスパイレズ指数は国家公務員の時限的な給与改定特例法による削減時期(H24・25年度)を除き、100を下回る状況となっている。
 また、平成28年度に向けて新たに実施した給与制度の総合の見直しにより、一時的な削減措置をせずともラスパイレズ指数が100を下回る給与水準を実現している。
 ≪本市の給与削減措置の概要≫
 H23・24年度：給料削減(△8%～△1%)
 H22～24年度：期末・勤勉手当削減(△25%～△18%)
 H25～27年度：給料削減(△5%～△2%)